

2 財政指標の政令指定都市の中でのランクは？

(1) 他都市と比較すると低いレベル

- ・岡山市の指標の数値は中核市ベースのものであり、厳密な比較にはなりません
が、単純に他の政令市(18市)と比べてみると、低いレベルにあります。
- ・標準財政規模は18位、経常収支比率は6位、健全化判断比率である実質公債費
比率は15位、将来負担比率は8位という状況です。
- ・引き続き財政健全化への動きを速めていく必要があります。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財政調整のための 基金残高(H20末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	792,117	川崎市	1.08	浜松市	86.1	堺市	6.9	さいたま市	60.6	北九州市	34,079	13.9	1
2	大阪市	742,722	名古屋市	1.05	新潟市	88.0	さいたま市	7.9	堺市	81.1	新潟市	23,104	12.5	2
3	名古屋市	566,622	さいたま市	1.03	さいたま市	88.3	北九州市	8.0	浜松市	89.9	仙台市	26,195	11.5	3
4	札幌市	419,030	千葉市	1.02	静岡市	90.9	大阪市	10.7	静岡市	116.7	さいたま市	21,509	8.9	4
5	神戸市	385,440	横浜市	1.00	福岡市	93.1	札幌市	10.8	川崎市	133.9	浜松市	15,432	8.5	5
6	京都市	354,201	大阪市	0.96	川崎市	94.3	新潟市	11.2	新潟市	136.2	静岡市	9,432	5.9	6
7	福岡市	334,177	浜松市	0.93	堺市	94.6	京都市	12.0	札幌市	147.2	神戸市	22,095	5.7	7
8	川崎市	311,395	静岡市	0.92	横浜市	94.7	静岡市	12.2	仙台市	169.8	福岡市	18,173	5.4	8
9	広島市	276,920	仙台市	0.85	広島市	96.2	仙台市	12.2	北九州市	171.8	大阪市	37,395	5.0	9
10	北九州市	245,520	福岡市	0.84	千葉市	96.3	浜松市	12.8	神戸市	176.6	広島市	11,256	4.1	10
11	さいたま市	241,711	堺市	0.81	仙台市	96.7	名古屋市	13.5	名古屋市	224.9	札幌市	15,337	3.7	11
12	仙台市	227,466	広島市	0.80	名古屋市	96.8	神戸市	15.1	京都市	240.0	川崎市	8,735	2.8	12
13	千葉市	199,277	京都市	0.75	京都市	97.0	川崎市	15.6	大阪市	245.7	横浜市	18,284	2.3	13
14	新潟市	184,600	神戸市	0.72	神戸市	97.3	広島市	15.6	福岡市	254.0	京都市	6,295	1.8	14
15	浜松市	182,553	新潟市	0.71	札幌市	99.0	福岡市	17.8	広島市	256.4	名古屋市	6,848	1.2	15
16	堺市	174,081	北九州市	0.71	大阪市	99.2	千葉市	20.1	横浜市	261.1	千葉市	711	0.4	16
17	静岡市	160,419	札幌市	0.69	北九州市	99.5	横浜市	20.2	千葉市	309.6	堺市	693	0.4	17
	単純平均	341,074	単純平均	0.88	単純平均	94.6	単純平均	13.1	単純平均	180.9	単純平均	16,210	5.5	
	岡山市	149,490	岡山市	0.78	岡山市	93.6	岡山市	17.6	岡山市	154.0	岡山市	7,046	4.7	
	岡山市 順位	18/18	岡山市 順位	15/18	岡山市 順位	6/18	岡山市 順位	15/18	岡山市 順位	8/18	岡山市 順位		10/18	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計

新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

(2) 経常収支比率の中では公債費・繰出金の割合が高い

- ・ 経常収支比率の内訳をみると、人件費に充当された一般財源の割合が27.5%で12位、以下扶助費が11.6%で9位、公債費が25.1%で14位、物件費が11.3%で5位、繰出金が13.0%で18位となっています。
- ・ 他の政令市と比較して、公債費・繰出金の割合が高く、全体の比率を引き上げる要因となっています。

順位	経常収支比率 (%)		経常収支比率の内訳												順位
			人件費		扶助費		公債費		物件費		繰出金		その他		
	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	
1	浜松市	86.1	福岡市	20.1	静岡市	8.0	さいたま市	16.9	神戸市	8.0	千葉市	5.4	さいたま市	8.1	1
2	新潟市	88.0	横浜市	22.8	浜松市	8.1	堺市	17.1	大阪市	9.1	京都市	5.5	神戸市	9.7	2
3	さいたま市	88.3	札幌市	24.4	新潟市	9.2	新潟市	18.3	京都市	9.5	川崎市	5.5	静岡市	10.7	3
4	静岡市	90.9	新潟市	25.0	さいたま市	9.3	浜松市	20.1	名古屋市	10.6	さいたま市	5.6	浜松市	10.8	4
5	福岡市	93.1	仙台市	25.4	仙台市	10.0	名古屋市	20.5	札幌市	11.6	広島市	6.3	川崎市	11.2	5
6	川崎市	94.3	広島市	25.5	千葉市	11.1	横浜市	20.6	新潟市	12.3	仙台市	6.4	北九州市	11.4	6
7	堺市	94.6	浜松市	25.6	名古屋市	11.1	京都市	20.9	北九州市	12.4	福岡市	6.6	福岡市	11.5	7
8	横浜市	94.7	北九州市	25.6	広島市	11.5	札幌市	23.1	横浜市	13.0	名古屋市	6.7	堺市	11.8	8
9	広島市	96.2	千葉市	26.7	神戸市	11.6	静岡市	23.4	川崎市	13.0	横浜市	7.0	仙台市	12.4	9
10	千葉市	96.3	堺市	27.2	川崎市	12.2	広島市	23.4	静岡市	13.4	浜松市	7.0	京都市	12.8	10
11	仙台市	96.7	静岡市	27.3	福岡市	12.9	川崎市	23.7	福岡市	13.7	大阪市	7.2	千葉市	13.1	11
12	名古屋市	96.8	名古屋市	27.7	北九州市	13.1	大阪市	24.1	浜松市	14.5	神戸市	7.8	大阪市	13.6	12
13	京都市	97.0	川崎市	28.7	横浜市	13.5	千葉市	24.8	堺市	14.9	静岡市	8.1	広島市	13.7	13
14	神戸市	97.3	さいたま市	29.0	札幌市	13.8	仙台市	26.7	千葉市	15.2	札幌市	8.2	新潟市	14.9	14
15	札幌市	99.0	大阪市	29.3	堺市	14.5	北九州市	27.2	広島市	15.8	新潟市	8.3	横浜市	17.8	15
16	大阪市	99.2	神戸市	30.5	京都市	15.8	福岡市	28.3	仙台市	15.8	堺市	9.1	札幌市	17.9	16
17	北九州市	99.5	京都市	32.5	大阪市	15.9	神戸市	29.7	さいたま市	19.4	北九州市	9.8	名古屋市	20.2	17
	単純平均	94.6	単純平均	26.7	単純平均	11.9	単純平均	22.9	単純平均	13.1	単純平均	7.1	単純平均	13.0	
	岡山市	93.6	岡山市	27.5	岡山市	11.6	岡山市	25.1	岡山市	11.3	岡山市	13.0	岡山市	5.1	
	岡山市 順位	6/18	岡山市 順位	12/18	岡山市 順位	9/18	岡山市 順位	14/18	岡山市 順位	5/18	岡山市 順位	18/18	岡山市 順位	1/18	

新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

(3) 健全化判断比率等はすべて早期健全化基準をクリア

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお本市の平成20年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標		説 明	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率			11.25%	20.0%
	連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率			16.25%	40.0%
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	17.6%	18.1%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	154.0%	166.8%	350.0%	
資金不足比率（公営企業ごと）		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当会計なし -	該当会計なし -	（経営健全化基準） 20.0%	

実質赤字額、資金不足額がない場合は、「-」を記載しています。

連結実質赤字比率の財政再生基準には3年間の経過的な基準（市町村は40% 35% 30%）を設ける。

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特例区など10会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【岡山市の会計区分のイメージ】

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	御 津 合 併 特 例 区				
	灘 崎 町 合 併 特 例 区				
	建 部 町 合 併 特 例 区				
	瀬 戸 町 合 併 特 例 区				
	公 営 事 業 会 計				
岡山市老人保健医療費特別会計					
岡山市駐車場費特別会計					
岡山市介護保険費特別会計					
岡山市後期高齢者医療費特別会計					
公 営 企 業 会 計	法 岡山市下水道費特別会計	資 金 不 足 比 率 (会計ごとに算定)			
	非 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計				
	法 岡山市病院事業会計				
	適 岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					